平成２６年度　決算状況

人口		
	22年国調	52,494人
	17年国調	52,460人
	増減率(%)	0.1
住民基本台帳人口	H27.1.1	52,830人
	H26.1.1	52,955人
	増減率(%)	△ 0.2

産業構造（構成比）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	2,026人	2,411人	
	(7.8%)	(8.8%)	
第2次	9,764人	10,383人	
	(37.4%)	(37.9%)	
第3次	13,801人	14,506人	
	(52.9%)	(52.9%)	

人口集中地区人口	
22年国調	19,913人
17年国調	17,578人
面積(Km²)	65.84
人口密度(人)	797
22年国調世帯数	17,466
17年国調世帯数	16,589

都道府県名	団体名	市町村類型	
08 茨城県	2074 結城市	地方交付税種地	Ⅱ－０ Ⅰ－３

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,843,055	38.1	6,503,570	66.3
地方譲与税	200,383	1.1	200,383	2.1
利子割交付金	10,019	0.1	10,019	0.1
配当割交付金	40,196	0.2	40,196	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,893	0.1	23,893	0.2
地方消費税交付金	568,370	3.2	568,370	5.8
ゴルフ場利用税交付金	1,522	0.0	1,522	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,616	0.1	22,616	0.2
地方特例交付金	32,846	0.2	32,846	0.4
地方交付税	2,791,425	15.6	2,384,577	24.3
普通交付税	2,384,577	13.3	2,384,577	24.3
特別交付税	406,848	2.3	－	－
（一般財源計）	10,534,325	58.7	9,787,992	99.8
交通安全対策特別交付金	6,151	0.0	6,151	0.1
分担金・負担金	258,658	1.4	－	－
使用料	134,110	0.8	11,088	0.1
手数料	30,616	0.2	－	－
国庫支出金	2,286,927	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	1,184,902	6.6	－	－
財産収入	73,964	0.4	3,167	0.0
寄附金	2,518	0.0	－	－
繰入金	71,400	0.4	－	－
繰越金	1,389,505	7.7	－	－
諸収入	488,202	2.7	1,071	0.0
地方債	1,500,400	8.4	－	－
うち減収補塡債特例分	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	916,600	5.1	－	－
歳入合計	17,961,678	100.0	9,809,469	100.0

市町村税の状況（千円・%）

区分	徴収済額	構成比	うち超過課税分
普通税	6,503,570	95.0	132,430
法定普通税	6,503,570	95.0	132,430
市民税	3,183,652	46.5	132,430
個人均等割	89,514	1.3	－
所得割	2,284,863	33.4	－
法人均等割	173,832	2.5	28,904
法人税割	635,443	9.3	103,526
固定資産税	2,762,604	40.4	－
うち純固定資産税	2,757,049	40.3	－
軽自動車税	104,269	1.5	－
市たばこ税	453,045	6.6	－
鉱山税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	339,485	5.0	－
法定目的税	339,485	5.0	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	339,485	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,843,055	100.0	132,430

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	17,961,678	17,503,164
歳出総額	17,037,664	16,113,659
歳入歳出差引	924,014	1,389,505
翌年度へ繰越すべき財源	57,278	53,045
実質収支	866,736	1,336,460
単年度収支	△ 469,724	271,321
積立金	231,014	101,093
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	△ 238,710	372,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当り平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	312	939,120	3,010
うち技能労務職員	3	9,840	3,280
教育公務員	5	18,447	3,689
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	317	957,567	3,021

一部事務組合加入状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○
後期高齢者医療	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料報酬月額（百円）
市長	1	H24.4.1	8,100
副市長	1	H24.4.1	6,400
教育長	1	H24.4.1	6,000
議会議長	1	H19.4.30	4,180
議会副議長	1	H19.4.30	3,750
議会議員	17	H19.4.30	3,610

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,568,100	15.1	2,436,385	2,436,098	22.7
うち職員給	1,640,858	9.6	1,524,310	－	－
扶助費	3,617,993	21.2	982,240	982,003	9.2
公債費	1,893,725	11.1	1,813,036	1,813,036	16.9
内訳：元利償還金	1,893,725	11.1	1,813,036	1,813,036	16.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,079,818	47.4	5,231,661	5,231,137	48.8
物件費	2,243,166	13.2	1,686,342	1,477,277	13.8
維持補修費	111,041	0.7	97,153	97,153	0.9
補助費等	2,488,383	14.6	2,189,826	1,732,594	16.2
うち一部事務組合負担金	1,370,619	8.0	1,370,619	1,370,619	12.8
繰出金	1,997,189	11.7	1,792,430	1,502,884	14.0
積立金	516,145	3.0	507,742	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,589,922	9.3	567,601		
うち人件費	89,975	0.5	89,975		
内訳：普通建設事業費	1,589,922	9.3	567,601		
うち補助	655,720	3.9	86,974		
うち単独	925,357	5.4	479,682		
災害復旧事業	－	－	－		
失業対策事業	－	－	－		
歳出合計	17,037,664	100.0	12,072,755		

経常経費充当一般財源等計　10,041,045千円

経常収支比率　93.6%
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)　(102.4%)

歳入一般財源等　12,996,649千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	195,137	1.1	－	195,137
総務費	2,230,879	13.1	51,413	2,029,500
民生費	5,974,131	35.1	3,843	2,825,940
衛生費	1,236,016	7.3	38,897	1,178,846
労働費	1,822	0.0	－	1,822
農林水産業費	652,435	3.8	67,800	442,104
商工費	232,137	1.4	4,993	213,500
土木費	1,841,657	10.8	691,482	1,445,992
消防費	929,084	5.4	264,409	665,668
教育費	1,850,639	10.9	467,085	1,261,208
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,893,727	11.1	－	1,813,038
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,037,664	100.0	1,589,922	12,072,755

公営企業等への繰出	
合計	2,003,638
国保	434,150
後期高齢	490,991
介護	499,211
宅地造成	54,384
公共下水	456,220
農集排	62,233
水道	6,449
基金	－

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	214,056
再差引収支	161,328
加入世帯数（世帯）	8,999
被保険者数（人）	17,115
被保険者一人当たり	
保険税収入額	102
国庫支出金	83
保険給付費	227

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,594,300	5,685,495
基準財政需要額	7,976,746	8,014,230
標準税収入額	7,178,587	7,328,140
標準財政規模	10,479,794	10,611,350
財政力指数（三ヵ年平均）	0.70	0.69
実質収支比率（%）	8.3	12.6
経常一般財源等比率（%）	93.6	90.8
公債費負担比率（%）	14.0	14.3
健全化判断比率(%)：実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	11.0	11.6
将来負担比率	44.7	56.7
積立金現在高：財調	1,834,916	1,603,902
減債	641,639	593,626
特定目的	2,126,785	1,961,067
地方債現在高	15,417,702	15,616,489
うち政府資金	7,364,960	7,786,103
債務負担行為額(支出予定額)：物件等購入	540,000	540,000
保証・補償	－	－
その他	1,195,573	1,365,809
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%)(現年・計)：合計	99.0 ・ 96.3	98.7 ・ 95.1
市民税	98.9 ・ 96.7	98.6 ・ 95.6
純固定資産税	99.0 ・ 95.5	98.6 ・ 94.0